

提案者選定及び技術提案書特定評価要領
【(仮称) 道の駅アリストぬまくま改築工事設計業務委託】

1 業務実施上の条件

次の場合は、非適合とする。

- (1) 管理技術者が一級建築士でない場合
- (2) 管理技術者及び総合主任担当技術者が、技術提案書の提出者の組織に属していない場合（設計共同体の場合に、管理技術者が代表構成員の組織に属していない場合も含む。）
- (3) 管理技術者が 1 名でない場合
- (4) 記載を求めた各主任担当技術者が各 1 名でない場合
(必要に応じて新たな分担業務分野を追加することは支障がない。)
- (5) 管理技術者が、記載を求めた主任担当技術者を兼務している場合
また、記載を求めた主任担当技術者が、記載を求めた他の分担業務分野の主任担当技術者を兼任している場合
- (6) 協力事務所等（構成員含む）が指名除外期間である場合
- (7) 総合の分担業務分野を再委託した場合（総合以外の分担業務分野を再委託した場合は適合とする。)
- (8) その他、設定した条件を満たしていない場合

2 技術提案書の特定について

- (1) 技術提案書の提出者の選定について
別紙 1 「技術提案書の提出者を選定するための基準」により、設計者選定会議において 5 者程度を選定する。
- (2) 技術提案書の特定について
別紙 9 「提案者選定及び技術提案書特定評価要領」により、技術提案書及びヒアリングによる評価を行い、設計者選定会議において、候補者 1 名、次点者 1 名を特定する。
- (3) 特定結果の公表について
特定結果については、別紙 6-2 のとおり全ての提出者の評価基準毎の点数を、本市ホームページで公表する。

3 評価基準について 【別紙 1（技術提案書の提出者を選定するための基準）】

評価点について

※ 当該プロポーザル参加者の評価点の算定は、評価係数×配点とする。

（１）提出者の技術力

ア 公告日を基準として過去 15 年間に完了した（2011 年 6 月 1 日以降に完了した）設計業務の実績

事務所が 2011 年（平成 23 年）6 月 1 日以降に市等から受注した元請としての新築設計業務実績を 1 件、次の順で評価する。

※市等とは、国若しくは地方公共団体又は特殊法人、認可法人、若しくは、独立行政法人とする。

評価基準	評価係数
① 道の駅又はサービスエリア（パーキングエリア含む。）	1.0
② これに類似する施設（注 1）	0.6
③ その他（①及び②を除く）	0.3

（注 1）「これに類似する施設」とは、令和 6 年 1 月 9 日国土交通省告示第 8 号別添二に定める「建築物の類型」の第五号（商業施設）の第 1 類及び第 2 類に該当する施設を指すものとする。

（２）技術者の資格

次の表により評価する。

分担業務分野	評価する技術者資格	評価係数
総合	一級建築士	1.0
	二級建築士	0.4
	その他	0.2
構造	構造設計一級建築士	1.0
	一級建築士	0.8
	二級建築士	0.4
	その他	0.2
電気	設備設計一級建築士	1.0
	建築設備士 技術士（業務に係るものに限る） 一級建築士	0.8
	一級電気工事施工管理技士	0.4
	二級電気工事施工管理技士	0.2
	その他	
機械	設備設計一級建築士	1.0
	建築設備士 技術士（業務に係るものに限る） 一級建築士	0.8
	一級管工事施工管理技士	0.4
	二級管工事施工管理技士	0.2
	その他	
積算	建築コスト管理士	1.0
	建築積算士	0.4

※ 海外の資格については、当該資格と同等であると判断できる説明資料が提出された場合、上表の当該資格と同等の評価係数を付すこと。

※ また、評価係数の重複カウントはしない。(分担業務分野における技術者の有する資格の最も高い評価係数をカウントする。)

※ 分担業務分野の電気に係る技術士については、第二次試験のうち技術部門を電気・電子部門又は総合技術監理部門(選択科目を電気・電子部門に係るものとするものに限る)に合格したものに限る。

※ 分担業務分野の機械に係る技術士については、第二次試験のうち技術部門を機械部門(選択科目を「流体力学」又は「熱工学」とするものに限る)、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門(選択科目を機械部門(「流体力学」又は「熱工学」とするものに限る)、上下水道部門又は衛生工学部門に係るものとするものに限る)に合格したものに限る。

(3) 技術者の技術力

ア 2011年(平成23年)6月1日以降に完了した設計業務の実績
過去の実績のうち1件を次のとおり評価する。

(ア) 同種業務=1.0とする。

同種業務とは、国若しくは地方公共団体が発注した、延べ面積1,400㎡以上の道の駅やサービスエリア(パーキングエリア含む。)の新築又は増築(当該増築部分が延べ面積1,400㎡以上のものに限る。)に係る実施設計業務を元請(設計共同体も含む。ただし、出資比率が30%以上の構成員に限る。)として履行し、完了したもの。

(イ) 類似業務=0.5とする。

類似業務とは、延べ面積が1,400㎡以上の道の駅やサービスエリア(パーキングエリア含む。)又はこれに類似する施設(注1)の新築又は増築(当該増築部分が前記規模のものに限る。)に係る実施設計業務を元請として履行し、完了したもの。

(注1)「これに類似する施設」とは、令和6年1月9日国土交通省告示第8号別添二に記載の建築物の類型、五 商業施設欄の第1類及び第2類に該当する施設を指すものとする。

(ウ) 携わった立場

過去の実績での立場	管理技術者の 実績評価の場合	主任担当技術者の 実績評価の場合
管理技術者又は これに準ずる立場	1.0	1.0
主任担当技術者又は これに準ずる立場	0.5	1.0
担当技術者の立場	0.25	0.5

※ 当該実績の主たる分担業務分野が、本業務での分担業務分野と同じ場合に限る。

実績について(ア)×(ウ)又は(イ)×(ウ)を算出した値(四捨五入により小数第2位までとする。)のうち1件を「2011年(平成23年)6月1日以降に完了した設計業務の実績」を評価する。

イ 過去の受賞歴（管理技術者及び総合主任担当技術者）

管理技術者及び総合主任担当技術者について、主任担当技術者以上の立場で携わった受賞歴の回数を評価する。

なお、受賞歴の評価に当たっては、日本国内のものに限り、必ず当該受賞者の受賞実績がわかるもの（賞状のコピー、掲載された雑誌のコピー等）の提出を求め、公的・公益的機関による賞であるか、建築に関する賞であるか等、内容を確認すること。

評価基準	評価係数
① 受賞歴 3 回以上	1.0
② 受賞歴 2 回	0.6
③ 受賞歴 1 回	0.2
④ 取得していない	0

※ 建築業界における公的又は公益的機関の主たる賞については、別紙 7 のとおり。

4 技術提案書の特定基準について【別紙 2（技術提案書を特定するための基準）】

業務実施方針及び手法

提出された技術提案書の内容を踏まえ、選定委員の評価により総合的に判断を行う。評価点は、各委員の評価点を平均して算出する。（四捨五入により小数第 2 位までとする。）

評価項目	判断基準	各委員の評価係数				
		1.0	0.8	0.6	0.4	0.2
業務の理解度及び取組意欲	業務内容、業務背景、手続の理解が高く、積極性が見られる場合に優位に評価する。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分
実施方針の的確性・実現性・チーム体制の強み	業務の取組体制、特に重視する設計上の配慮事項等について、的確性、実現性、チーム体制の強み等を総合的に評価する。	極めて高い	高い	普通	やや低い	低い
評価テーマに対する技術提案の的確性・独創性・実現性	設定したテーマに対する技術提案について、的確性（与条件との整合性が取れているか等）、独創性（工学的見地に基づく独創的な提案がなされているか等）、実現性（提案が理論的に裏付けられており、説得力のある提案となっているか等）を考慮して提案ごとに総合的に評価する。	極めて高い	高い	普通	やや低い	低い

なお、提出された技術提案書の内容を評価するなかで、評価に該当しない場合は、評価係数を「0」とする場合があります。

また、表現方法が許容範囲を超えていると判断される場合は、次のとおり表現の度合いに応じて技術提案書の評価点を減点、若しくは無効とし特定しないものとする。

記載場所	許されない表現を記載した場合
様式 14 のうち次欄以外の範囲	表現方法が許容範囲を超える場合は、評価を減ずる。

様式 14 のうち、規定 する範囲（合計 300 平方センチメートル 以内の大きさで位置 は任意）	記載範囲が規定する範囲を超える場合は、評価を減ずる。
---	----------------------------

※許されない表現を記載した箇所につき、5 点減ずる。

プロポーザル方式による設計者選定委員会の標準実施フロー図

【第1回 選定委員会】

○募集要項及び審査基準の策定に関すること

1 座長の選出（選定委員のうちから市長が指名する）



2 座長による議事の進行



3 募集要項及び審査基準の決定

審査基準の策定（案）について意見交換、質疑応答等により審議して決定

【第2回 選定委員会】

○技術提案書の提出者選定に関すること

1 座長による議事の進行



2 技術提案書の提出者の選定

技術提案書を求める者の選定について、審議して決定

【第3回 選定委員会】

○技術提案書の審査、特定に関すること

1 座長による議事の進行



2 ヒアリングスケジュール、留意事項の説明

ヒアリング前の事前打ち合わせ



3 応募者へのヒアリング

1 者ごとに応募者から説明の後、各委員から質疑



4 意見交換

委員相互の意見交換による審議



5 評価

各委員個別に評価し、事務局で集計



6 技術提案書の特定

集計結果を協議・確認し、最終集計結果について了承後に提案者名を公開して特定



7 報告

技術提案書の特定結果に関する報告書を作成し、市長に報告



福山市長による設計者の特定

選定委員会の報告をもとに設計者を特定し、通知すると共に特定者名、理由、技術提案書を公表する